

令和5年度岡山市基本政策審議会

資料

令和5年12月25日

岡 山 市

岡山市の主要施策について

- (1) 物価高騰・新型コロナウイルス感染症への対策
- (2) 市内経済の状況
- (3) 将来都市像Ⅰ 経済・交流都市
- (4) 将来都市像Ⅱ 子育て・教育都市
- (5) 将来都市像Ⅲ 健康福祉・環境都市

物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策

○物価高騰やコロナ禍からの社会経済の回復を最優先課題とし、必要な施策を実施
市民・事業者向けの支援策として**総額1,426.7億円を投入**（※R元年度以降累計）

1. 感染拡大防止

(予算額)

- ワクチン接種体制の確保
- PCR検査の実施、受診相談センターの運営
- 感染防止用品等の購入

317.0億円

2. 事業者に対する支援

- スマートフォン決済ポイント還元事業
- エネルギー価格高騰緊急対策支援事業
- 省エネ機器更新緊急支援補助金
- 地域公共交通応援事業 等

204.2億円

3. 市民生活に対する支援

- 住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金
- ひとり親世帯臨時特別給付金
- 低所得の子育て世帯生活支援金
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 等

1,222.5億円

これまでの物価高騰・
新型コロナウイルス等対策予算

(令和元年度2月補正予算～令和5年度11月補正予算)

総額 1,743.7億円

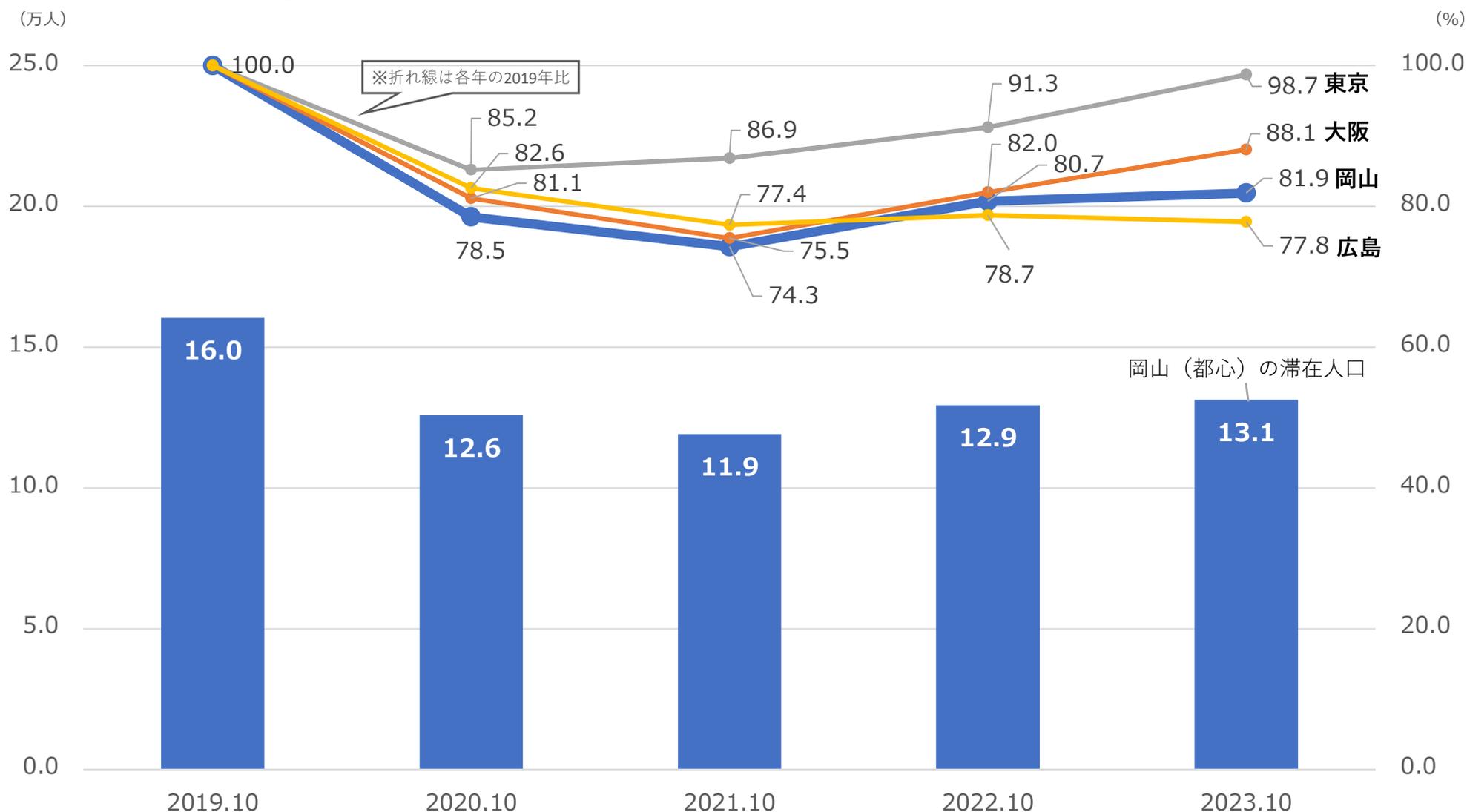
うち
市民・事業者向け総額

総額 1,426.7億円

コロナ前後の人流推移

○ 10月（休日1日平均）の都心の人流はコロナ前の8割程度まで回復。

岡山（都心）及び大都市の滞在人口推移（各年10月・休日1日平均）



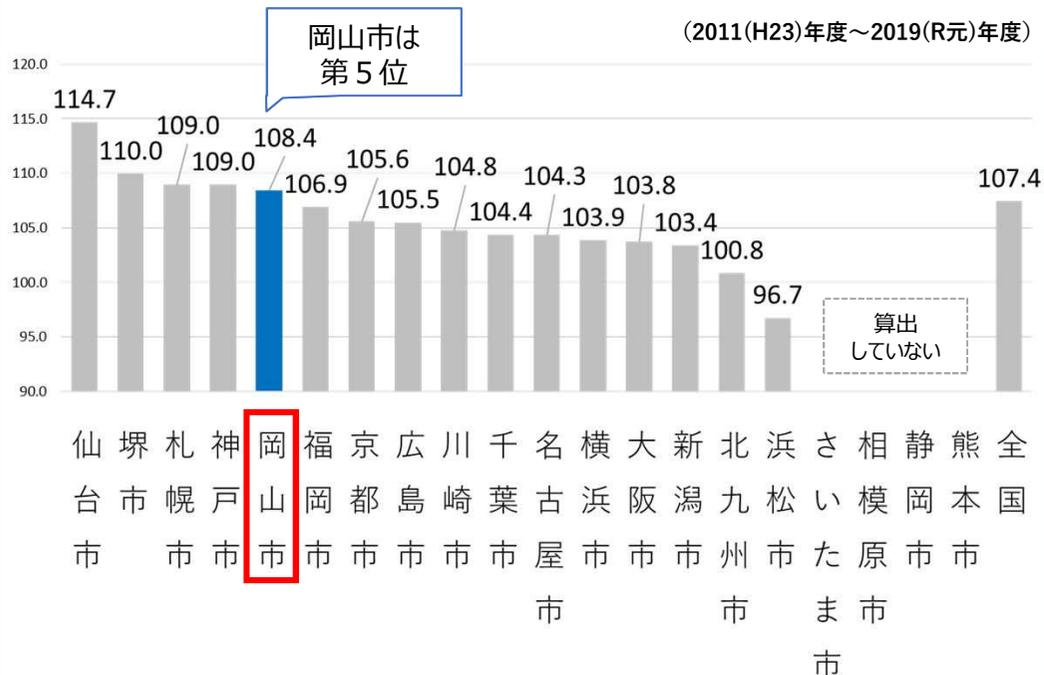
※1 岡山（都心）は中心市街地（重点整備エリア）とした。東京、大阪、広島の人流は新宿駅、大阪駅、八丁堀駅の各駅を中心に半径1km圏内を計測した。
 ※2 滞在人口は計測範囲に15分以上滞在した人数をカウント。集計値には20歳未満及び外国人（インバウンド）は含まれない。
 ※3 auスマートフォンユーザーのうち個別同意を得たユーザーを対象に、個人を特定できない処理を行って集計されたデータの提供を受け、市で再集計した。
 ※4 データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」

市内経済の状況

- 市内総生産（実質）の8年間（H23-R元）の伸び率は**8.4%上昇**。指定都市間の比較で**第5位**
- 民営事業所と民営従業者数は、5年間（H28-R3）で**それぞれ増加**。増加率も**全国平均を上回っている**
- 都心の路線価、地価ともに一部を除き5年間で**それぞれ上昇**。特に令和5年の最高路線価（市役所筋（本町））は前年比9.3%上昇。県庁所在都市で**1位の上昇率**。

市内総生産（実質）

◆ 8年間の市内総生産（実質）の伸び率（指定都市比較）



【出典】指定都市…各市「令和元年度市民経済計算」、全国…令和元年度国民経済計算年次推計

※内閣府が示す基準（推計方法）の変更があったため、比較可能な2011（H23）年度との比較

事業所数と従業者数

◆ 全産業における民営事業所数と民営従業者数の5年間比較

全産業 (公務を除く)	事業所数・従業者数			増加率	
	H28	R3	増加数	岡山市	全国
民営事業所数	31,798	32,683	885	2.8%	▲3.5%
民営従業者数	341,398	353,376	11,978	3.5%	1.9%

【出典】R3経済センサス活動調査

都心の路線価・公示地価

◆ 都心の路線価と公示地価の5年変動率

場所		H30.1.1	R5.1.1	対前年 変動率	5年変動率 (H30-R5)
路線価	市役所筋(本町)	1,260,000	1,640,000	9.3%	30.2%
	桃太郎大通り (岡山駅前)	1,060,000	1,340,000	8.1%	26.4%
	下石井2丁目	420,000	540,000	8.0%	28.6%
	ハレまち通り(西詰)	370,000	470,000	6.8%	27.0%
公示地価	本町	1,300,000	1,650,000	7.8%	26.9%
	中山下	450,000	534,000	6.2%	18.7%

【資料】路線価(国税庁)、地価公示(国土交通省)

将来都市像Ⅰ 経済・交流都市 ～産業振興～

- 新たな雇用と活力を生む産業振興を推進
- 市内事業者の事業継続や生産性向上に向け、長引くコロナ禍や物価高騰に加え、デジタル化等の様々な事業環境変化への対応をきめ細かく支援

市の創業支援による創業者数	H30 (基準値) : 22者	R4 : 45者
企業立地・再投資件数	H28～R1の合計 (基準値) : 60件	H28～R4の合計 : 90件

起業・創業の支援

スタートアップ支援事業

- ももたろう・スタートアップカフェ (ももスタ) を支援拠点として、様々なイベント・セミナーや集中支援プログラムを実施するとともに資金調達基盤の整備などに取り組んでいる。



◆ ももスタでのスタートアップ支援

拠点性をいかした企業立地の推進

企業立地推進事業

- 地域経済の活性化や雇用の創出のため、本社・中四国支店や製造工場、物流施設など、岡山市の立地環境の優位性をいかした企業立地を促進



◆ 誘致件数の推移

- 地域未来投資促進法の市街化調整区域の開発許可の手続きに関する配慮について、国に要件緩和の提言を実施 (R5.5月)
- R5.12月末に国が同法の基本方針を改正し、開発許可手続きの配慮対象施設を拡大予定

生産性向上・新たな成長を支援

中小企業デジタル化推進事業

- 生産性向上や競争力強化に向け、IT利活用支援やIoT・AI・ロボット等の先端技術導入支援を通じDXを推進

中小企業活性化事業

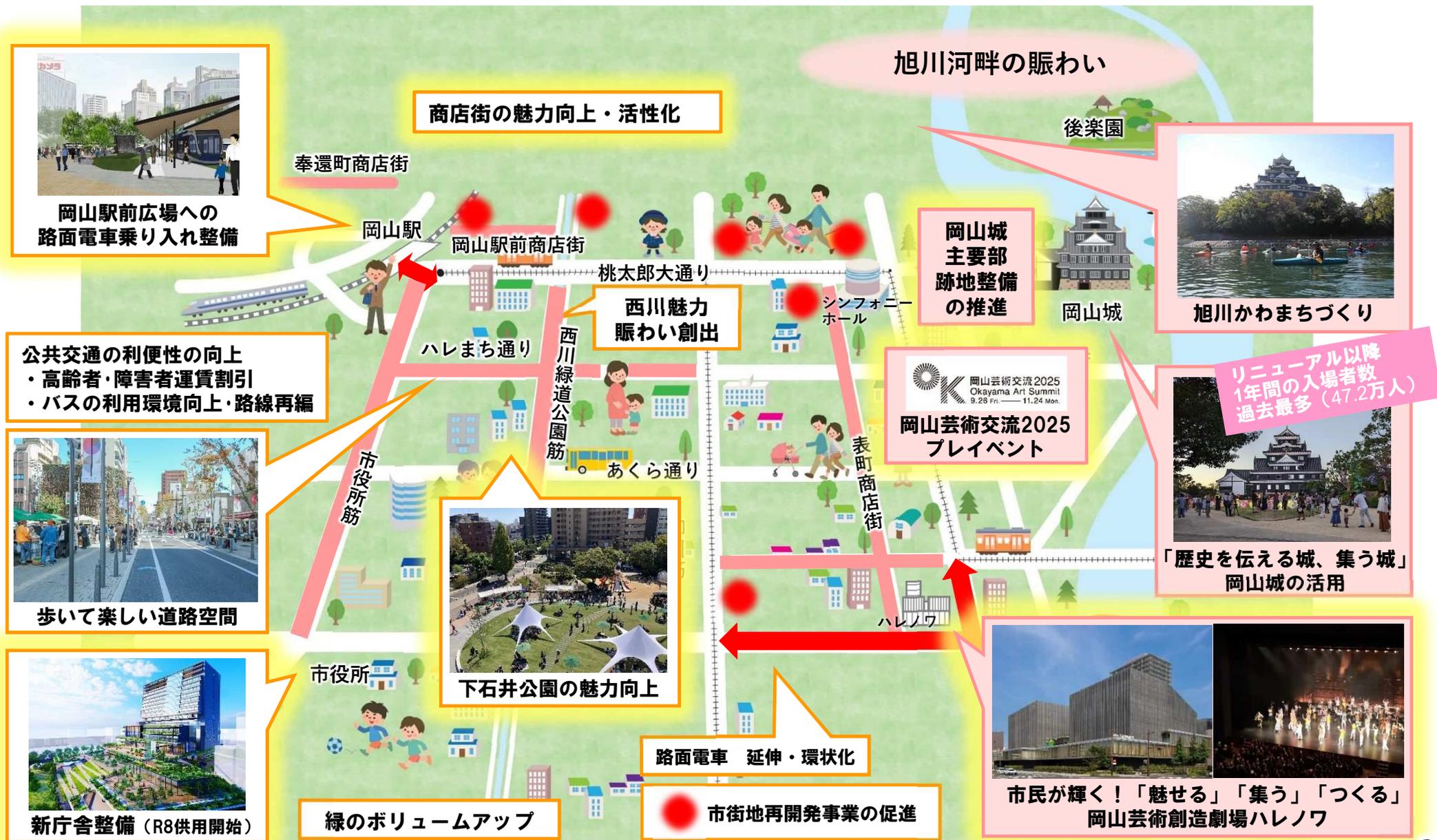
- 省エネ等への設備投資を支援し、中小企業の生産性向上を推進

事業承継支援事業

- 経営資源や雇用・技術を次世代に引き継ぐための円滑な事業承継を支援

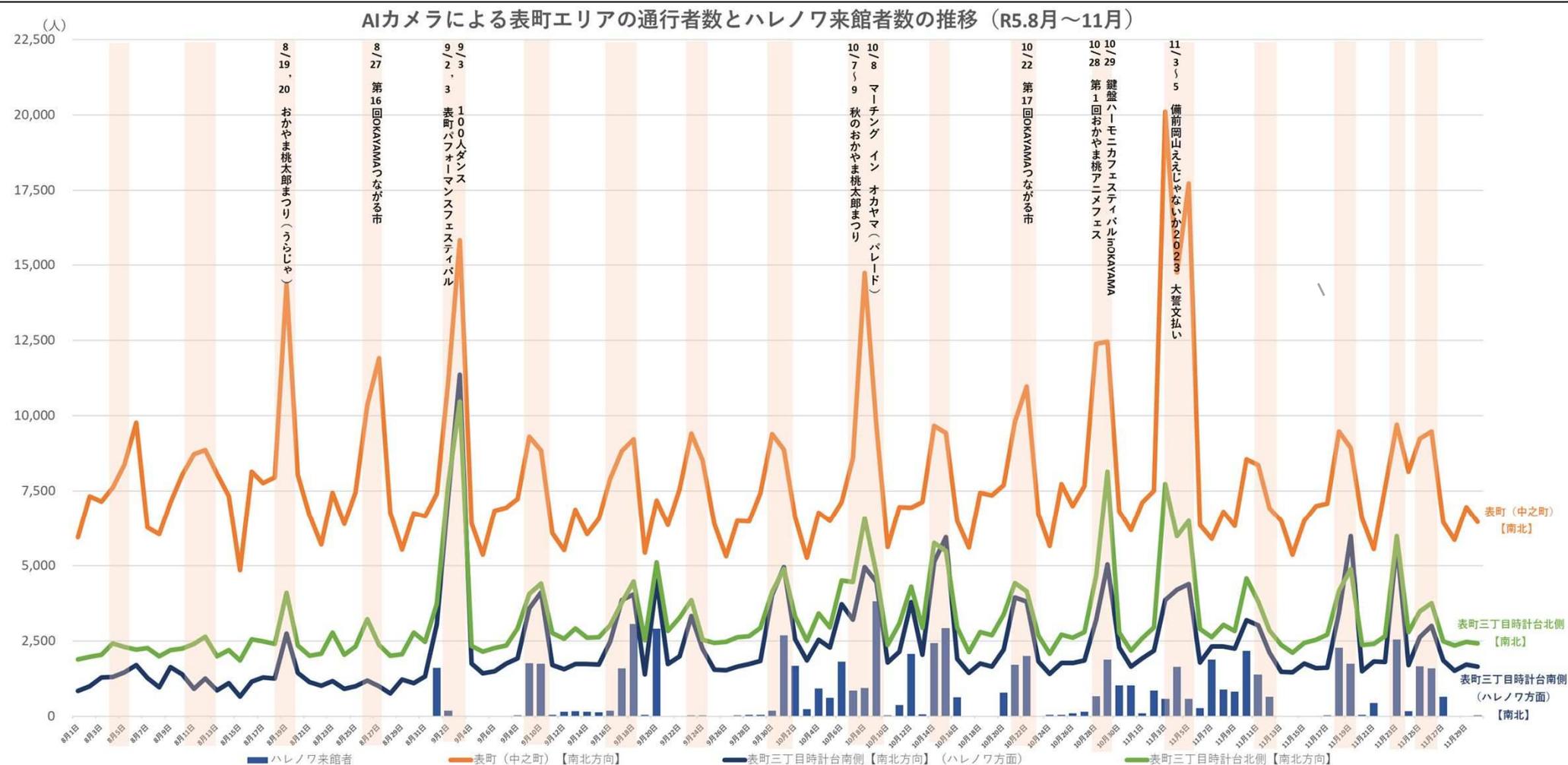
将来都市像Ⅰ 経済・交流都市 ～街を楽しむ～

○ まちなかに魅力ある拠点を作り、それらをつなぐ歩行空間や路面電車の整備を進めるとともに、市内各地域拠点や市外からもアクセスしやすい公共交通を構築



表町エリアの通行者数とハレノワ来館者数の推移

○ ハレノワ開館後の表町三丁目周辺の通行者数は開館前と比べ概ね2～3倍に増加。



エリア名	調査箇所名	AIカメラ(計測時間:0-24時)													
		8月		9月		対8月比		10月		対8月比		11月		対8月比	
		平日	休日(土・日・祝)	平日	休日(土・日・祝)	平日	対8月比	休日	対8月比	平日	対8月比	休日	対8月比		
表町	表町(中之町)【南北方向】	6,856	9,825	6,494	9,828	94.7%	100.0%	6,726	10,654	98.1%	108.4%	6,726	11,465	98.1%	116.7%
	表町三丁目時計台北側【南北方向】	2,228	2,620	2,803	4,838	125.8%	184.6%	2,909	5,326	130.6%	203.3%	2,678	4,912	120.2%	187.4%
	表町三丁目時計台南側【南北方向】(ハレノワ方面)	1,124	1,395	1,887	4,625	167.9%	331.6%	2,103	4,464	187.1%	320.1%	1,869	3,836	166.3%	275.0%

(参考)岡山市商店街等通行量調査(計測時間:9時～18時 計9時間)	
H30(3月平日)	H30(3月休日)
5,381	6,959
1,866	2,520
-	-

※表町エリアの通行者数はAIカメラにより計測したもの。
 ※ハレノワ来館者数は主催者発表によるもので、本番公演のほか準備や練習も含む。

将来都市像Ⅰ 経済・交流都市 ～地域振興～

○ 地域の課題解決や地域資源を活用した魅力ある地域づくりに向けて、ハード・ソフト両面からの各種取組を総合的に推進（地域振興基金も活用）

1. 経済・産業の振興

農業振興や道路整備、コミュニティビジネスの支援などによって、地域の経済・産業の振興につなげます。

○ 儲かる農業の実現

担い手の確保・育成、スマート農業の導入、農地の集積・集約化、生産基盤の整備、農産物の販路拡大、有害鳥獣対策などを総合的に推進



新規就農支援

○ 道路ネットワークの充実・強化

岡山赤穂線など、道路整備によって、公共投資のフロー効果だけでなく、エリア価値向上につながるストック効果も発現



岡山赤穂線の整備イメージ

○ 地域の未来づくり推進事業

新たな特産品の開発や農産物の加工販売、獣皮の活用など、コミュニティビジネスの創出を支援



地元産クラフトビールの開発（西大寺）

など

2. 地域の歴史・文化の継承

地域の歴史・文化の掘り起こしや磨き上げによって、地域の誇りの醸成や地域の活性化につなげます。

○ 造山古墳群の魅力アップ

造山古墳の陪塚である千足古墳の保存整備を実施。
R5.4月から一般公開。



千足古墳

○ 高松城址公園の魅力向上事業

地域振興・観光の拠点として、R5.6月に資料館をリニューアル



備中高松城址資料館

○ わが町スポーツの振興

JOCジュニアオリンピックカップ第53回全日本中学生ホッケー選手権大会をR5.8月に瀬戸地区にて開催



選手権大会

○ 交流機会の創出と伝統芸能の再発見

交流機会創出のために、R5.11月に「DIG in MINAMI-KU 実り区のグルメ&カルチャー」を開催し、藤田傳三郎太鼓や迫川獅子舞等を披露



藤田傳三郎太鼓

など

3. 生活機能サービスの維持・向上

生活交通の維持・確保や子育て環境の整備などによって、地域住民の生活を守ります。

○ 生活交通の維持・確保

市内10地区（御津・建部、足守、牧山、馬屋上・野谷、城東台・草ケ部、千種、角山、朝日、幸島、迫川）でコミュニティバス等を運行、横井地区で導入に向けた準備・検討



デマンド交通（迫川）

○ 地域の子育て環境の充実

- ・放課後児童クラブの整備（中山、平福、芳明等）
- ・市立認定こども園の整備（政田・開成、浦安・芳泉、西大寺、御野、幡多、南輝）
- ・私立認定こども園（民営化）の施設整備補助（大元、財田、西大寺南、豊）

○ 地域の安全・安心に向けた取組

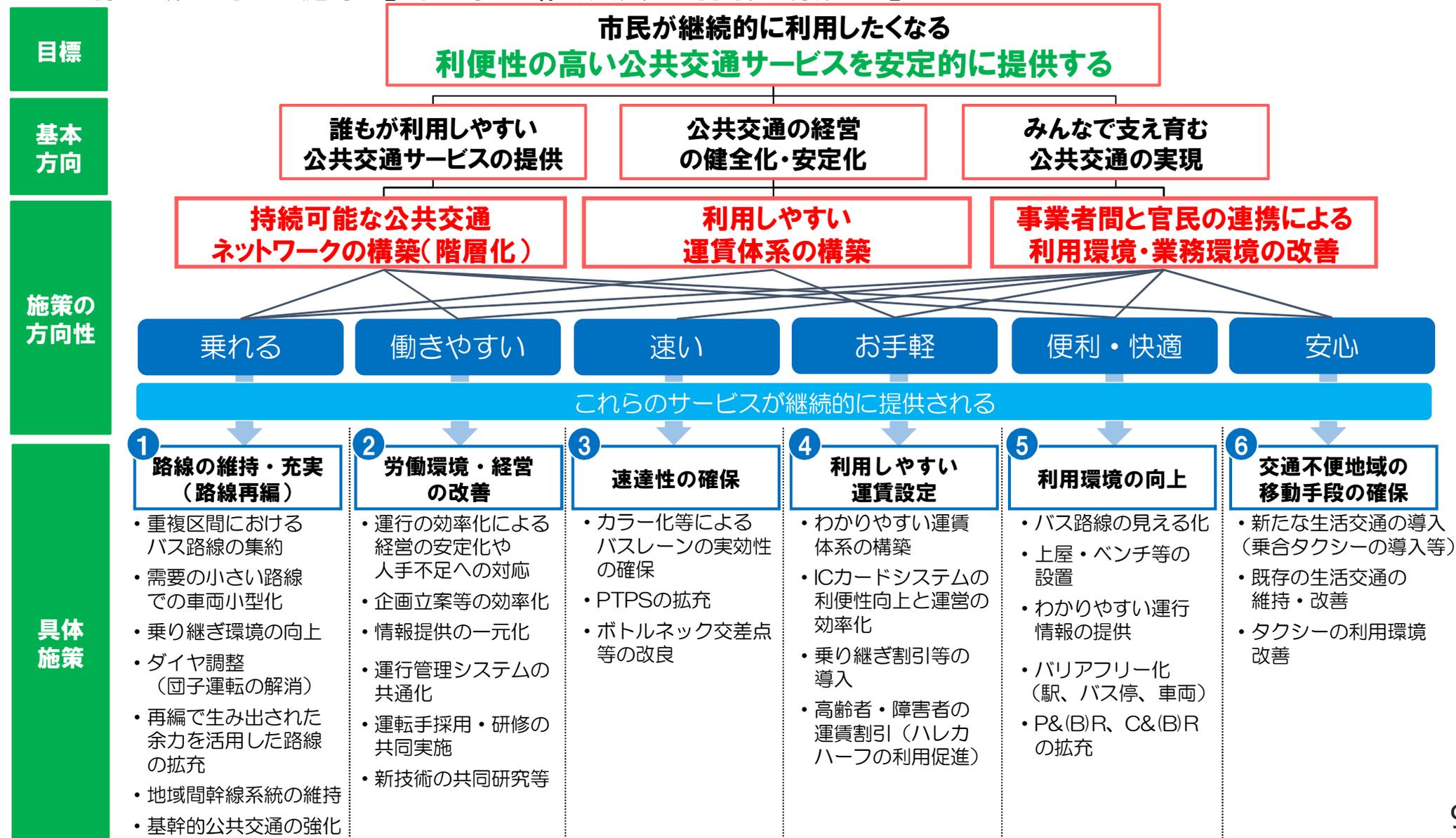
- ・生活道路の整備・修繕
- ・用水路等の転落防止対策
- ・通学路等の安全対策
- ・防犯灯・防犯カメラの設置補助
- ・分団機庫整備（大井、雄神）
- ・東区集中備蓄倉庫の整備

ほか など

将来都市像Ⅰ 経済・交流都市 ～公共交通～

○ 将来にわたって利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供していくため、事業者や市民と連携しながら地域公共交通再生のための取組を実施

■ 目標達成に向けた施策【岡山市地域公共交通計画(素案)より】



将来都市像Ⅱ 子育て・教育都市 ～子ども・子育て支援の充実①～

- 子ども医療費助成をR6.1月より拡充。高校生の入院無料化はR5.10月から前倒し実施
- 受け皿整備と保育士確保により、待機児童は概ね解消

子ども医療費

◆岡山市の子ども医療費の助成対象

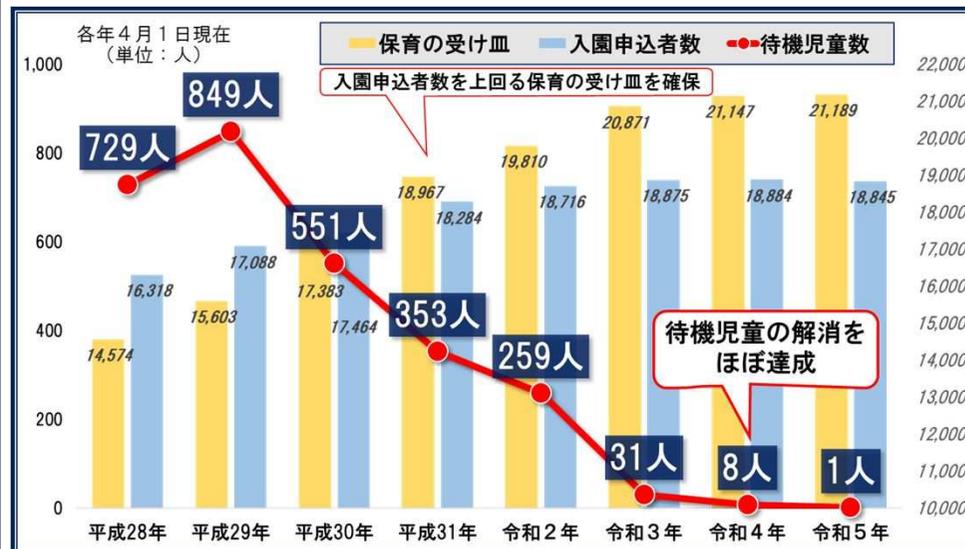
	通院	入院
未就学児	無料	無料
小学生	1割→ 無料	無料
中学生	3割→ 1割	無料
高校生	3割→ 1割	3割→ 無料

拡充対象

- 子育て世帯への負担軽減のため、**R6.1月受診**から拡充開始（※R5.当初予算）
- 約2万人が対象となる**高校生の入院無料化**はR5.10月分から**前倒し**して実施（※R5.6月補正）
- **中高生の指定難病、小児慢性特定疾病、自立支援医療**の自己負担も**R6.1月受診**から**無料化**
- 令和6年度以降、**毎年約10億円**の医療費増
10年間で約100億円の財政負担増の備えとして、**50億円程度を基金積立予定**

待機児童(保育)

◆岡山市の待機児童数（保育）の推移



保育士確保【量の確保を継続】

- 保育士採用支援
- 保育士離職防止
- 保育士負担軽減
- イメージアップ・底上げ

個別事情等への対応【質の向上】

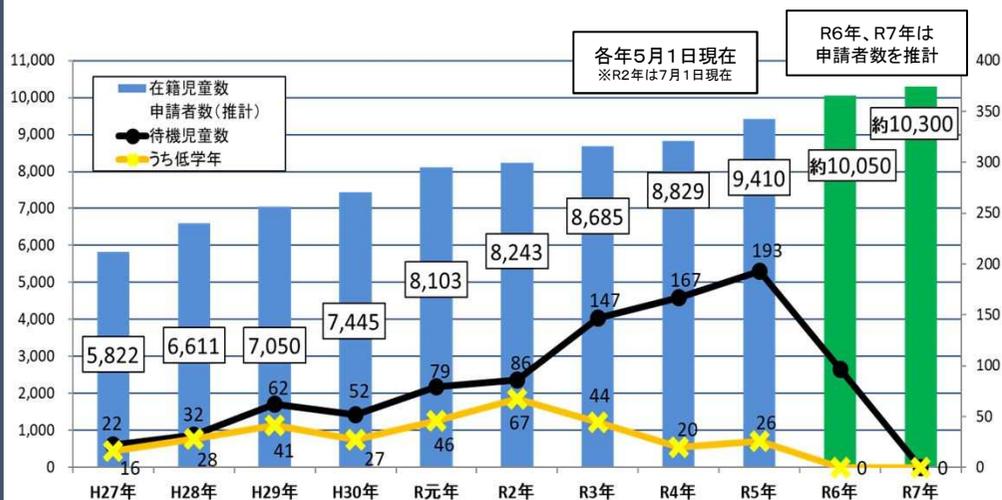
- 医療的ケア児の受け入れ
- 重度障害児の受け入れ
- 低所得者世帯への対応
- 保護者の利便性向上

- 今後も量的に安定した保育環境を保ちつつ、医療的ケア児や重度障害児など、個別事情がある児童の受け入れも進め、保育の質の向上に努めていく。

将来都市像Ⅱ 子育て・教育都市 ～子ども・子育て支援の充実②～

- 放課後児童クラブは、ニーズの高まりにより、**在籍児童数、待機児童数が年々増加**
- 施設と支援員等の確保を積極的に進め、**令和6年度には低学年の待機児童ゼロ及び令和5年度からの待機児童数半減を、令和7年度には待機児童ゼロ**を目指す

放課後児童クラブの在籍児童数の推移 (平成27年度以降)



項目	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	H27年～R5年 比較
児童クラブ在籍児童数	5,822	6,611	7,050	7,445	8,103	8,243	8,685	8,829	9,410	61.6ポイント増加
市立小学校児童数	37,925	37,762	37,656	37,565	37,282	36,945	36,598	36,023	35,427	6.6ポイント減少
児童クラブ利用率	15.4%	17.5%	18.7%	19.8%	21.7%	22.3%	23.7%	24.5%	26.6%	11.2ポイント増加

- ・保育環境の整備が進み、女性の就労継続とともに、小学校入学後や2年生、3年生になっても継続して利用したいというニーズが増加。
- ・平成27年度から令和5年度までの8年間で利用率は11.2ポイント増加。

待機児童解消に向けた今後の取組

令和5年5月1日時点 待機児童数 193人(うち低学年26人)

令和6年度に向けた具対策

- ・特別教室のタイムシェア
- ・専用施設の建設(芳明、中山)

令和6年5月1日時点 低学年(1～3年生)の待機児童ゼロ
令和5年度からの待機児童数半減を目指す

令和7年度に向けた具対策

- ・専用施設の建設(高島、横井、西大寺)

令和7年5月1日時点 待機児童ゼロを目指す

【施設】

- ・教育委員会、学校の協力を得て、特別教室のタイムシェアの活用を積極的に行うとともに、専用施設の建設により、施設の確保を進めていく。

【支援員等】

- ・これまでの取り組みに加え、より効果的な人員確保策の検討を行い、各運営主体と協力しながら、支援員等の確保に尽力していく。

将来都市像Ⅱ 子育て・教育都市 ～目指す子どもの育成に向けて～

- 第2期教育大綱（R3～R7）は「個性」「選択」「挑戦」をキーワードに策定
- 全国平均レベル（偏差値50）以上の学力については、令和元年度以来、継続して達成

子どもの「やる気」の醸成

コロナ禍で低下した子どもの学校生活に係る充実感を補完するとともに、子どもの好奇心を刺激し、やる気を喚起するため、他者との関わりや体験活動、ICTの活用等の推進

1人1台端末活用のための環境整備

- ・学校ICTヘルプデスクの機能充実、ICT支援員の配置
- ・モバイルWi-Fiルーターを各校に配備
- ・企業と連携した教職員対象のスキルアップ研修等の実施

岡山型一貫教育の推進（授業改善の取組支援）

- ・中学校区ごとに実施する授業研究会での指導・助言による個別最適な学びと協働的な学びの推進
- ・授業モデルのリーフレット作成・活用

体験活動の創出に向けた社会教育施設等の充実

- ・めだかの学校への高精細動画による展示の導入
- ・オリエント美術館への情報可視化ツールの導入
- ・千足古墳・造山古墳の整備

家庭教育の支援

- ・家庭の教育力向上に向けたリーフレット作成、講演会等へのアドバイザーの派遣、イベントの開催等

質の高い公教育に向けた教育環境の充実

教職員の働き方改革、若手教員の育成など、様々な教育課題に対応し、質の高い教育活動を持続する教育環境づくりの推進

学校環境の整備

- ・令和7年夏前までの小中学校特別教室等への空調設備整備に向けた準備

教職員の負担軽減

- ・市が令和6年度から学校給食費を徴収・管理するための準備

魅力ある教員の確保

- ・岡山市の教育や教職の魅力に関する積極的な情報発信
- ・説明会（現地、オンライン等）の実施
- ・選考時期や実施方法の見直し
- ・初任者等の給与改善



優れたあの入学生に、似てきた気がする。

あの人がくれた「良い」は、いつか私の「良い」になる。そして、いつかまた、誰かの「良い」を支えている。

私も、似てみたい「良い」がある。

よし、「岡山市の先生」になろう。

新教育研究研修センターの整備

- ・令和8年度中の供用開始を目指し、ICT活用など最新の教育技術を学ぶ教職員のための施設整備に向けた基本設計等の事務

なにかい、ついでです。岡山教育委員会

将来都市像Ⅲ 健康福祉・環境都市 ～防災・減災対策～

- 平成30年7月豪雨を受け、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進
国・県と連携しながら、約2,230戸の床上浸水解消を目指す
- 今保排水区でのポンプ場暫定供用や県による砂川改修により、**R6.6月には約7割(1,590戸)の床上浸水解消見込み**

ハード対策

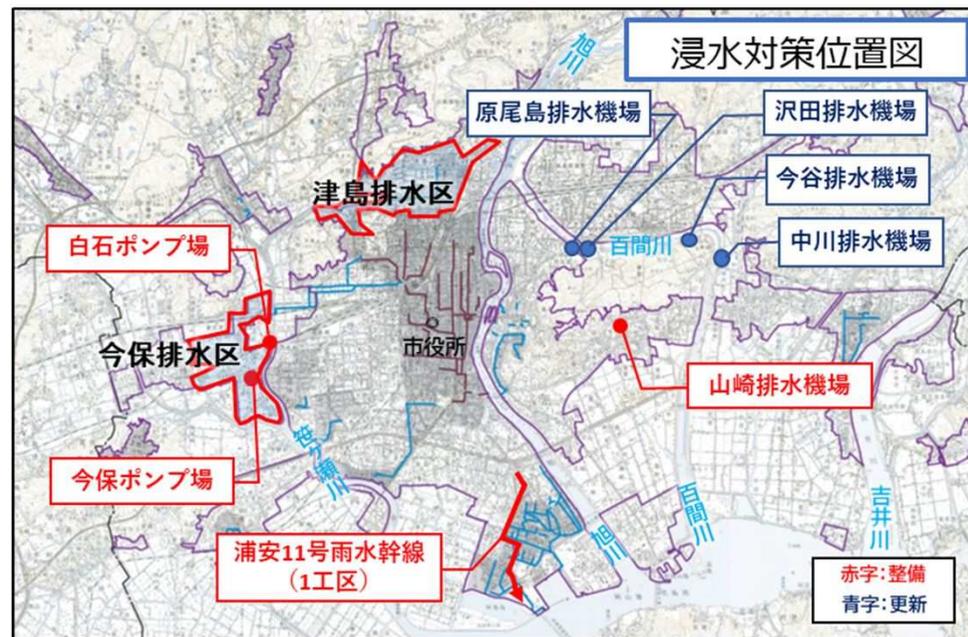
■浸水対策

令和5年度の主な事業

- 今保・白石ポンプ場整備 (R5.6月暫定供用)
- 津島排水区ポンプ場基本計画等
- 浦安11号雨水幹線整備 (R6年度末 1工区供用予定)
- 河川排水機場の整備及び設備更新
 - ・ 山崎排水機場整備着手
 - ・ 原尾島・中川・今谷・沢田排水機場の設備更新
- 市管理河川の計画的な浚渫・樹木伐採

《助成制度》 ※R5.11までの累計実績

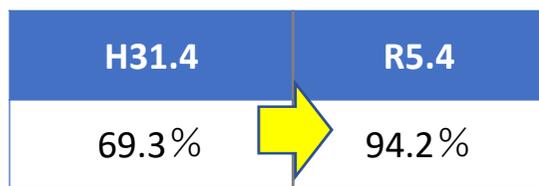
雨水流出抑制施設 : 78件、貯留量 28,279m³
 戸別雨水貯留タンク : 367件、貯留量 76m³
 止水板設置 : 29件



ソフト対策

■地域防災力強化

自主防災組織活動
 カバー率 (※)



※組織がその活動範囲としている地域の世帯数/管内世帯数

《主な取組》

- ・ 個別避難計画作成及び避難訓練の促進
- ・ 自主防災組織の結成促進
- ・ 備蓄倉庫等整備
- ・ 各種ハザードマップの全戸配布 など

- R3.2月にゼロカーボンシティ宣言を表明。13市町で構成する岡山連携中枢都市圏で取組実施
- R6.3月から、プラスチック資源の分別回収を実施。更なるCO₂削減に取り組む

岡山連携中枢都市圏での取組

○ 太陽光発電設備等共同購入事業

- 圏域内参加市町において、太陽光発電設備等の購入希望者を募り、共同で一括発注することで価格低減を促す仕組みを導入

○ ZEH※普及啓発事業

- 圏域内参加市町の住宅の新築・改築を検討している方を対象に、ZEHのメリット（経済性、快適・健康性等）を実感していただく無料宿泊体験を実施
- ZEHのメリットや宿泊体験の事業内容等をまとめたチラシの配布や岡山市地球温暖化対策ポータルサイト等での情報発信により、住宅のZEH化の更なる普及拡大を図る

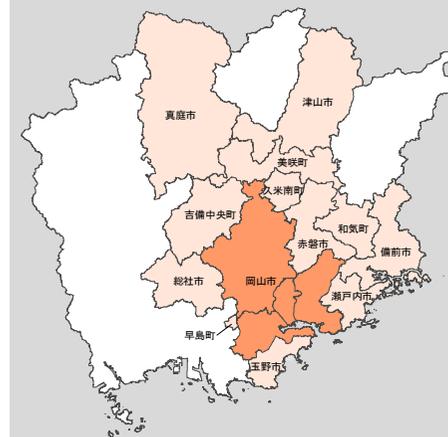
中四国・九州地方初の取組

R4登録件数 970件
R4契約件数 128件

※ZEH

（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーを均衡させ、消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと。



岡山連携中枢都市圏 圏域図

H28.10に岡山市が近隣7市5町と連携協約を締結し、県人口の過半（110万人超）を占める岡山連携中枢都市圏を形成

更なるCO₂削減に向けた取組

- プラスチック資源の分別回収実施準備
焼却処理しているプラスチック資源の分別回収・リサイクルをR6.3月から実施

プラスチック資源の回収量（推計）

年間 約8,000 t

CO₂削減効果（推計）

年間 約17,500 t 削減

- 公共施設の電力に再生可能エネルギーを活用

今後、可燃ごみ広域処理施設で発電した電力の公共施設への自己託送を検討する。

東部クリーンセンター



余剰電力を自己託送



一宮浄化センター



CO₂削減効果（R4実績）

年間 約170 t 削減

資料

- (1) 岡山市第六次総合計画 後期中期計画
令和4年度の取組状況と成果指標について
- (2) 多様な大都市制度の実現に向けて

【参考】第6次総合計画 後期中期計画に基づく取組①



未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山

岡山市では、市政の羅針盤となる岡山市第六次総合計画を策定し、「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」を都市づくりの基本目標に掲げるとともに、その実現に向けた「3つの将来都市像」と「都市づくりの10の基本方向」を定めており、これに基づいて各種取組を推進しています。

計画期間：5年間（R3～R7年度）

★ 将来都市像Ⅰ

中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

① 地域経済の活性化による魅力と活力あふれるまちづくり

・ 中小企業デジタル化推進事業

IoT・AIやクラウドサービス等への導入支援、IT・ロボット事業者等とのマッチング など

・ スタートアップ支援事業

支援拠点施設「ももたろう・スタートアップカフェ（ももスタ）」の運営やスタートアップの創出・成長支援、スタートアップと市の協働による課題解決プログラムの実施 など

・ 活力ある農業の振興

新規就農者への助成拡充、経営改善に取り組む農業者への支援、農産物のブランド化に向けた取組、スマート農業の推進 など

・ 日本遺産活用推進事業

吉備口マン無料循環バスの運行、古墳の周遊企画の実施、JR桃太郎線を活用した情報発信 など

・ 移住定住促進事業

おかやまぐらし相談センターの運営、二拠点居住者等への住居費助成 など

② コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり

・ 公共交通高齢者・障害者運賃割引事業

路線バス・路面電車を対象に、高齢者・障害者（難病患者含む）への運賃割引を実施

・ 新たな生活交通の確保事業

市内8地区でデマンド型乗合タクシーを導入

・ 快適な住環境整備

空き家の適正管理や利活用を促すための、空き家の除却・リフォーム・家財等処分助成の実施 など

③ 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり

・ 文化財と観光の融合による新たな魅力づくり事業

造山古墳群・東大寺瓦窯跡等の史跡保存整備事業、歴史・文化遺産の魅力発信 など

・ 文学によるまちづくり推進事業

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を契機とした機運醸成、国内外の都市交流 など

・ トップチーム支援事業

岡山市を拠点として活動するトップチーム（ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ、岡山リベッツ、トライフープ岡山）への応援企画の実施 など

【参考】第6次総合計画 後期中期計画に基づく取組②

★ 将来都市像Ⅱ

誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

④安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり

・ 保育園等における利便性向上

使用済みおむつの園廃棄対応、市立保育園等における現金徴収のキャッシュレス化、医療的ケア実施体制の確保

・ ヤングケアラーへの支援

各家庭の課題に応じた支援につなげるため、各地域こども相談センターへの相談窓口の設置に加え、ヤングケアラー・コーディネーターを配置

・ 学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト

大学生等によるスモールビジネスやソーシャルビジネスの取組について助成や相談支援を実施

⑤つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり

・ 教員の改善への取り組み

専門性を生かした業務への専念及び子どもと向き合う時間の確保のため、教員の業務の一部を軽減できるようアシスト職員を配置 など

・ GIGAスクール構想によるICT活用支援事業

1人1台端末活用促進のネットワーク環境整備、サポート体制の強化 など

・ 夜間中学設立準備検討事業

令和7年4月の開設に向けた啓発活動、施設の改修整備、先行実施市調査を実施

⑥理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり

・ SDGs未来都市・岡山ESDプロジェクト

- ・ 「岡山市SDGs推進パートナーズ」登録制度の実施・運用
- ・ SDGsに関する研修・会議・イベント等の開催
- ・ ESDの普及啓発・情報発信・活動支援

★ 将来都市像Ⅲ

全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

⑦住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり

・ アプリを活用した健康的な生活習慣推進事業

18歳以上の市民・在勤・在学者を対象に、健康に資する取組にポイントを付与することで、健康的な生活習慣の定着を推進

・ フレイル対策事業

薬局などにおけるフレイルチェック（心身の虚弱度の判定）、専門職による助言・指導、サポーターの養成 など

・ 認知症サポーター活動促進事業（チームオレンジ）

認知症の人と認知症サポーターをマッチングし、認知症の人の声をよく聴きながら、ともにやりたいことを考え、取り組む体制を構築

⑧地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり

・ 水難救助訓練施設整備事業

令和7年度運用開始に向けた水難救助訓練施設建設工事

・ 用水路等転落防止対策事業

危険箇所の安全対策を実施

⑨豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり

・ 海ごみ地域対策推進事業

海ごみの発生や海洋への流出を防ぐため、ワークショップや啓発イベント、AIを使ったホットスポット調査を実施

・ ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業

玉野市、久米南町と連携し、可燃ごみ広域処理施設の建設 など

都市経営

⑩圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

・ 情報発信力強化事業

動画を中心とした情報発信プロジェクト「わかるかわる岡山市」の実施、市公式LINEへのセグメント配信機能の導入、職員の広報マインド向上

・ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- ・ 地域社会のDX
デジタル技術の活用により、地域産業の生産性向上につなげるほか、教育、健康福祉、防災等の分野でも活用し、安心して快適な生活を実現

- ・ 市民サービスの向上・行政事務の効率化
市民の利便性向上につながる行政手続きのオンライン化を推進し、「書かない・待たない」窓口を目指す など

岡山市第六次総合計画後期中期計画 令和4年度の実績状況について

後期中期計画を着実に推進するため、PDCAサイクルの考えに基づき、成果指標の達成状況について令和4年度の評価を実施。

- 76の指標のうち、51の指標が「上昇」（67.1%）
- 8の指標が「横ばい」。（10.5%）
- 17の指標が「低下」。（22.4%）
うち14の指標が新型コロナウイルス感染症の影響（18.4%）

《評価基準》

- 「上 昇」 基準値に対し上昇
- 「低 下」 基準値に対し低下
- 「横ばい」 基準値に対し横ばい（変動率±0.5%の範囲内）

区分	上昇	横ばい	低下		合計
			コロナ	その他	
I 経済・交流都市	14	1	7	1	23
II 子育て・教育都市	14	2	6	2	24
III 健康福祉・環境都市	21	3	1	0	25
都市経営	2	2	0	0	4
計	51	8	14	3	76

※後期中期計画にかかる79の指標のうち、指標の調査周期に当たらず、実績値の把握ができない等の評価できない指標3つを除く

上昇した主な指標

- 市の創業支援による創業者数 22者 (H30) ➡ 45者 (R4)
- 保育所等の待機児童数 259人 (R1) ➡ 1人 (R4)
- 福祉施設からの一般就労への移行者数 145人 (R1) ➡ 213人 (R4)

低下した主な指標

- JR岡山駅乗降客数 (1日当たり) 13.9万人 (R1) ➡ 11.9万人 (R4)
- 公民館主催講座・クラブ講座における利用延べ人数 737,316人(R1) ➡ 569,635人(R4)
- 身近な自然体験プログラム参加者数 14,373人 (R1) ➡ 11,695人 (R4)

【成果指標の中間点検の実施】

- 前倒して目標値を達成又は達成が見込まれることによる見直し

目標値を見直す指標

- ESDプロジェクト参加団体数(団体) 370 (R7) ➡ 405 (R7)
- 水道の基幹管路 (口径400mm以上) の耐震適合率 (%) 51.3 (R7) ➡ 54.1 (R7)

- 実績値の把握に係る調査周期の変更に伴う見直し

- 仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業の割合 (%) 67.0 (R6) ➡ 70.6 (R7)
- 市内企業における管理職 (課長相当職以上) に占める女性の割合 (%) 14 (R6) ➡ 15 (R7)

暫定値について

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた7つの指標について、前期中期計画の目標値を設定していたが、中間点検の結果、同じ数値を目標値として設定する。

将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」						
政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R4)	目標値(R7)	状況	総合戦略
1 産業	市の創業支援による創業者数(者)	22(H30)	45	50	上昇	●
	企業立地・再投資件数(件)	60 H28~R1 の合計	90 H28~R4 の合計	116 H28~R7 の合計	上昇	●
2 中心市街地	中心市街地の歩行者通行量(人) ※ 上段:平日 下段:休日	4,324 5,654 (H29)	3,502 4,653 (R3)	4,400 5,700	低下	●
	JR岡山駅乗降客数(1日当たり)(万人)※	13.9	11.9	14.3	低下	●
3 農林水産業	新規就農者数(人)	34	39	50	上昇	●
	担い手への農地集積率(%)	38.1	40.1	50	上昇	
	多面的機能支払制度取組地区数(地区)	69	65	80	低下	
	岡山産の野菜・果物等の購入を意識している市民の割合(%)	59.5	62.8(R3)	70.0	上昇	
4 観光・交流	観光客数(千人)※	7,575	5,093	9,487	低下	●
	コンベンション参加者数(人)※	162,348	73,427	207,000	低下	●
	移住定住支援により移住した人数(人)	30	164	90	上昇	●
5 周辺地域	都市としての便利さと自然の豊かさとの調和の満足度(%)	37.8	43.4(R3)	39.3	上昇	●
	居住誘導区域内人口密度(人/ha)	58.4(H27)	59.4(R2)	59.6	上昇	●

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R4)	目標値(R7)	状況	総合戦略
6 交通	自宅から都心や身近な拠点に公共交通で30分以内に行ける人口(万人)	30.3(H27)	-	36.1	-	●
	生活交通導入地区数(試行運転開始地区を含む)(地区)	3	6	8	上昇	●
	自転車利用環境の整備に対する満足度(%)	23.8	25.4(R3)	31.5	上昇	
	主要渋滞箇所数(箇所)	41	40	38	上昇	
7 景観・住環境	美しい都市景観の形成に対する満足度(%)	31.2	33.9(R3)	32.5	上昇	
	パークマネジメント導入公園数(公園)	0	0	3	横ばい	
	住宅や住環境の整備に対する満足度(%)	31	33.3(R3)	32.6	上昇	
8 歴史・文化	歴史・文化ゾーン来訪者数(万人)※	309	242	336	低下	
	文化財施設・講演会等への来訪者数(人)※	40,943	40,063	47,300	低下	
9 文化芸術	過去1年間に文化芸術を体験(参加・鑑賞)した人の割合(%)	57.3	41.7(R3)	65	低下	●
10 スポーツ	成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)	39.0	39.9(R3)	65	上昇	

(注1) ※印は新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた指標のため、前期中期計画の目標値を設定していたが、中間点検の結果、同じ数値を後期中期計画の目標値として設定する

(注2) 「総合戦略」欄の●は、後期中期計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の共通の指標を示す

将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R4)	目標値(R7)	状況	総合戦略
11 子育て	子育てしやすいまちと思う保護者の割合(%)	54.4 (H30)	-	65 (R5)	-	●
	保育所等の待機児童数(人)	259 (R2.4.1)	1 (R5.4.1)	0 (R8.4.1)	上昇	●
	放課後児童クラブ入所希望児童(潜在ニーズを含む見込み)に対する入所できた児童の割合(%)	77.3 (R2.4.1)	89.2 (R5.4.1)	100 (R8.4.1)	上昇	●
	仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業の割合(%)	45.5 (H30)	52.1 (R3)	70.6(新) (R7) 67.0(旧) (R6)	上昇	●
12 健全育成、自立	心豊かな岡山っ子応援団賛助団員(団体)※	69	63	90	低下	●
	社会参加プログラムに参加して就労に関するステップアップに至った発達障害者数(人)	10	16 R3~R4 の合計	50 R3~R7 の合計	上昇	
	里親等委託率(%)	16.4	17.4	36.8	上昇	
	家族で地域行事に参加していると答えた保護者の割合(%)	65.5	54.5	68.5	低下	
13 女性・若者	市内企業における管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(%)	7.7 (H30)	10.9 (R3)	15(新) (R7) 14(旧) (R6)	上昇	●
	固定的な性別役割分担意識の解消度(%)	67.3	72.4 (R3)	79	上昇	
	若者(20歳代)の地域活動への参加割合(%)	20.1	18.1 (R3)	25.1	低下	●
14 学校教育	「学校に行くのが楽しい」と答えた子どもの割合(%)	小:84.2 中:84.5	小:81.8 中:79.9	小:90以上 中:88以上	低下	
	全国学力・学習状況調査の偏差値	小6国語:51 小6算数:50 中3国語:50 中3数学:50 中3英語:49	小6国語:51 小6算数:50 中3国語:50 中3数学:50 中3理科:50	50以上	横ばい	

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R4)	目標値(R7)	状況	総合戦略
14 学校教育	授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合(%)	小:5.6 中:3.8	小:15.7 中:6.8	小:100 中:100	上昇	●
	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合(%)	中2男子:8.5 中2女子:22.6	中2男子:8.5 中2女子:20.5	中2男子:7.0 中2女子:19.0	上昇	
15 教育環境	「子どもと向き合う時間が充足している」と答えた教職員の割合(%)	55.4	56.9	61	上昇	
16 生涯学習	市立図書館の市民1人当たりの年間貸出冊数(冊)	5.8	5.5	6.4	低下	
	公民館主催講座・クラブ講座における利用延べ人数(人)	737,316	569,635	738,000	低下	
	公民館基本方針重点分野の事業への参加者数(人)	53,000	41,663	62,000	低下	
17 協働、ESD	ESDプロジェクト参加団体数(団体)	307	360	405(新) 370(旧)	上昇	●
	地域活動への参加割合(%)	45.3	39.9 (R3)	50.8	低下	●
18 国際	企業・NPO法人等が参加した安全・安心ネットワーク数(団体)	40	47	65	上昇	●
	海外の人との交流や国際交流関係のイベントに参加したことがある市民の割合(%)	12.4	12.4 (R3)	16	横ばい	
	外国人相談窓口における月ごとの平均相談件数(件)	157	387	194	上昇	
19 人権	協働により人権啓発事業を実施した団体数(団体)	55	63	73	上昇	

(注1) ※印は新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた指標のため、前期中期計画の目標値を設定していたが、中間点検の結果、同じ数値を後期中期計画の目標値として設定する

(注2) 「総合戦略」欄の●は、後期中期計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の共通の指標を示す

将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R4)	目標値(R7)	状況	総合戦略
20 健康	健康寿命(歳) 上段:男性 下段:女性	71.7(新) 74.4(新) (H28) 71.6(旧) 74.3(旧) (H28)	72.2(新) 75.0(新) (R1) 72.2(旧) 74.9(旧) (R1)	72.6 76.2 (R4)	上昇	●
	生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数(人)	26	353 R3~R4 の合計	750 R3~R7 の合計	上昇	●
21 医療・介護	訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	56,745 (H30)	66,479 (R3)	67,000 (R6)	上昇	
	生活・介護支援サポーター養成数(人)	1,362	1,589	2,080	上昇	●
	認知症サポーター数(人)	52,565	62,689	75,000	上昇	●
22 福祉	福祉施設から一般就労への移行者数(人)	145	213	197	上昇	
	生活保護受給者を含む生活困窮者の就労支援者における就職者率(%)	60.5	62.6	70	上昇	
23 防災・減災	下水道浸水重点対策整備率(%)	46	46.1	100	横ばい	
	住宅・建築物等の耐震化率(%) 上段:住宅 下段:避難路沿道建築物	87 91	89 92	95 95	上昇	
	水道の基幹管路(口径400mm以上)の耐震適合率(%)	45.8	51.6	54.1(新) 51.3(旧)	上昇	
	市中心部の下水道管きよの老朽化点検率(%)	72.9	100	100	上昇	

(注1) 「総合戦略」欄の●は、後期中期計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の共通の指標を示す

(注2) 政策20『健康寿命(歳)』の数値は、市が独自に算出した数値から、厚生労働省の研究事業により算出された数値に変更

政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R4)	目標値(R7)	状況	総合戦略
24 地域防災	自主防災組織率(%)	92.2	94.2	100	上昇	●
	住宅用火災警報器の点検実施率(%)	36	43	60	上昇	
25 市民生活	刑法犯認知件数(件)	4,632	3,760	4,000	上昇	
	人身事故件数(件)	2,105	1,816	1,300	上昇	
	消費生活センターの認知度(%)	84.5	84.2 (R3)	90	横ばい	
26 環境活動	身近な生きものの里認定地区数(地区)	17	25	25	上昇	
	事業場等への立入調査実施率(%)	74	87	100	上昇	
	身近な自然体験プログラム参加者数(人)	14,373	11,695	16,000	低下	
	美化推進重点区域内のごみのポイ捨て数(1主要通り当たりの1日平均)(個)	102	94	90	上昇	
27 低炭素	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	6,119 (H29暫定)	5,283 (R2暫定)	5,141 (R5)	上昇	●
	環境にやさしいライフスタイルの実践度(%)	49	56 (R3)	60	上昇	
28 循環型社会	ごみの資源化率(%)	27.4	27.3 (R3)	31.1	横ばい	
	市民1人1日当たりのごみ排出量(g)	842	794 (R3)	754	上昇	
	汚水処理人口普及率(%)	84.2	85.6	90	上昇	●

岡山市第六次総合計画後期中期計画 令和4年度の実績状況について④

都市経営						
政策	指標名(単位)	基準値(R1)	実績値(R4)	目標値(R7)	状況	総合戦略
29 創生等	岡山市に住み続けたいと考える市民の割合(%)	79.0	79.3(R3)	85	横ばい	
	実質公債費比率(%)	5.6	5.3	5%台	横ばい	
30 行財政運営 行革プラン	窓口以外での証明書(住民票等)の交付率(%)	9.5	20.3	17	上昇	
	岡山市役所の管理職に占める女性の割合(%)	13.8(R2.4.1)	17.6(R5.4.1)	20(R8.4.1)	上昇	
	市から必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合(%)	60.3(R3)	60.3(R3)	R3年度実績値より10ポイント上昇	-	

多様な大都市制度の実現に向けて① ～特別自治市制度の必要性～

- 今般の新型コロナへの対応においても、指定都市が地域の实情に応じた柔軟かつ機動的な感染症対策や経済対策を講じる上での課題が顕在化
- 指定都市には、住民に最も近いという「現場力」や独自の保健所等の高度な行政能力を有する「総合力」が兼ね備わっており、その能力に見合った権限と税財源を持つことが必要

【 現行の大都市制度の状況 】

制度化済	指定都市制度 義務教育や児童相談所、保健所、指定区間外の国道管理など、個別の事務ごとに道府県との間の事務配分の特例が講じられているもの（道府県の権限や税財源が包括的・網羅的に移譲されるわけではない）
制度化済	特別区設置制度（いわゆる都構想） 指定都市を廃止して特別区に再編するとともに、住民に身近な行政は公選区長が置かれる特別区、広域行政は道府県（都）へと事務・財源を再編
未制度化	特別自治市制度 指定都市市長会が道府県との二重行政を解消するために提案している新たな大都市制度であり、 <u>権限と税財源を市に一元化することで、大都市特有の行政課題への柔軟な対応を図るとともに、圏域全体の活性化を目指すもの</u>

➔ 地域の实情に応じてそれぞれに相応しい大都市制度を選択できるようにすべき

特別自治市制度のメリット

(1) 市民にとってのメリット → 市民サービスの向上

まちづくりや産業等の分野を含む包括的・網羅的な権限と税財源が市に一元化されることから、行政運営の効率化や市民サービスのさらなる向上につながる。

※ これまで、例えば義務教育に関する権限が指定都市に一元化(H29～)されたことで、きめ細かな教育環境の実現につながった。

(2) 県民にとってのメリット → 行政サービスの最適化

大都市が圏域における更なる責務（行政需要）を担うことにつながり、県はその他の地域の補完事務等に重点化することが可能。

※ これまで、連携中枢都市圏で圏域全体の経済成長の牽引や生活機能サービスの充実を図っており、圏域行政のさらなる充実についても国に提言中。

※ 災害救助法制の見直し(H31)においても、道府県は救助実施市(一部の指定都市)以外の地域への注力が可能となった。

(3) 国民にとってのメリット → わが国全体の活性化

各地方の拠点となるべき大都市による各種政策の一元的な実施が可能となることで、東京一極集中から多極分散への転換が実現し、地方全体ひいては全国的な活性化につながる。

制度実現に向けた動き

R3年度に指定都市市長会においてとりまとめた「多様な大都市制度実現プロジェクト」の最終報告書を踏まえ、制度化に向け国へ提言していくとともに、機運醸成に向けての取り組みを推進していく。